

# 構成員提出資料

# 坂崎構成員提出資料

# 地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会

取りまとめ（素案）

(福)日本保育協会 坂崎

11月24日 10時

## 1. はじめに

永らく子育て支援の社会資源として市町村(地域)に根付き、プロフェッショナルとして地域の小学校就学前の児童、特に0～2歳児の発達支援と保護者支援等を担ってきた保育所と保育士が、これからの時代に相応しい役割を果たすことが期待されている。

今春、1.2歳児の入園(所)率が50%を超えた今、その期待は今後の保育所、保育士にとって大きな使命になるものと思われる。

そのため、地域目線での支援体制構築が一刻も早く望まれる。

## 2. 論点ごとの取り組むべき内容や今後の施策の方向性について

### (1) 人口減少地域における保育所の在り方

①取組に向けての検討を速やかに開始すべきもの

②中長期的な課題として検討すべきもの又は今後の方向性に関するもの

速やかに対応するものと中長期の課題に整理されたことは大きい。

速やかに対応する点では、社会インフラとして持続可能な保育体制について、提供する責任のある各市区町村に対して働きかけが必要と考える。

多機能化については、4 頁に記載されている 1.2 歳児の一時預かり事業などの 13 事業化や児童発達支援事業等への取り組みへのインセンティブも必要であろう。

中長期の課題のうち、公定価格に関しては、これまでの待機児童という観点(人口増、集中地)から、人口減に対応して全国を平準化したものや逆に人口減に特化したものまで検討する必要がある。(特に過疎地の小さな定員にて、月曜から土曜までの保育 66 時間体制の職員勤務が出来る状態の確保は急務と考える。)

併せて、現在 3 歳児の 15:1 加算の同様、1 歳児や 4 歳児の定数を削減して加算することを望みたい。これらについては人口減という問題に加え、「保育の質」問題においても大きな効果があると考え。(これは 10 頁以降の保育士の確保等に入る事項かもしれない。)

また、上記 13 事業の見直し含め、保育を必要とする子に対して手厚い仕組みとともに、社会の様々な問題の一部受け皿になるものへの対応も必要であろう。

但し、過重労働が問題視されている昨今を考えると公定価格の設定の仕方として、土曜日問題など再検討が必要と考えている。(これも又 10 頁以降の保育士の確保等に入る事項かもしれない。)

## (2) 多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの支援

多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの支援は急務である。

例えば 5 頁から 6 頁に記載されている児童発達支援の一体的な支援体制の構築によるモデル事業化(ICT 化も)は、早急な検討が必要である。

## (3) 保育所・保育士による地域の子育て支援

9 頁の巡回支援事業の必要性は保育所にもあるが、同様に認定こども園にも行うべきである。

## (4) 保育士の確保・資質向上等

人材確保のため、保育士の処遇改善は必須である。

公的価格評価検討委員会で議論される「賃上げによる収入増」の実現を是非お願いしたい。

**[全体としてのまとめ]**

今回の検討会は、今後の保育所保育士の在り方だけではなく、日本社会の今後の姿を考える大きな機会である。

子どもが社会の希望であることは、誰もが理解している事である。

幼児教育や保育の更なる充実は、質の改善も含め望まれている一方、施設保育に入所していない主に3歳未満児の子どもや保護者への支援、一部の5歳児への支援も必然と考える。

また、貧困、虐待、障がいのある子どもや家庭について、縦ではなく横の繋がりで包み込んだ施策が望まれていることも周知のとおりである。

これらを推進するにあたっては、施設側、特に働き手である保育士等の現在の負担を考慮して進めてもらえることを望む。

最後に、今後、少ない子どもとその家庭の抱える不安や悩みに対して、地域の支援体制の構築とともに、特に人口減の保育体制に関しては各市町村が責任を持って行う事を記載して終わりとした。

# 遠山構成員提出資料

第7回 地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会

相模原市 遠山 提出資料

1 人口減少地域における保育所の在り方

- ・人口減少地域 … 地域の単位は何か。自治体内でも、人口が増加している地域と減少している地域が混在しているため、自治体単位ではなく一定の地域である、という説明が必要ではないか。
- ・未就園児 … 0～2歳児に関する記述が多いが、3～5歳児で未就園児の場合、低所得、多子、外国籍、障害など、何らかの課題がある場合がないか。
- ・公私連携型保育所 … 公立保育所の役割として、セーフティネットや質の向上等に向けた役割を提示すべきではないか。
- ・市区町村が保育所や認定こども園等の役割分担の整理
  - … 施設類型が煩雑で、多くの保護者が十分に理解できていない状況の中、人口減少下にある市区町村が、保育所や幼稚園等の施設側と調整の上、役割分担を整理できるのか、疑問である。

2 多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの支援

- ・医療的ケア児 … 基準を見直し、保育所と児童発達支援との一体的な支援が認められれば、医療的ケア児の受入れがより進むため、基準の見直しについては強くお願いしたい。

3 保育所・保育士による地域の子育て支援

- ・地域住民への保育に関する情報提供の義務化
  - … 本市でも、子育て広場事業を全園で実施することが重要であることを確認。

4 保育士の確保・資質向上等

- ・保育士の処遇改善 … 地域区分により自治体間に差が生じており、自治体側では給付費に一般財源で上乗せした独自の処遇改善を行っている。このため、更なる処遇改善が必要である。

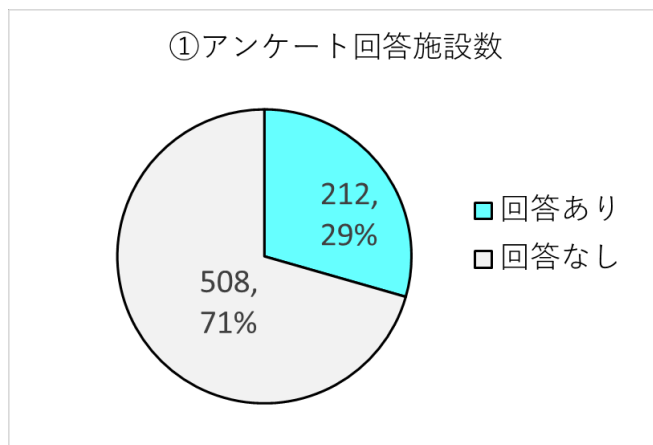


# 森田構成員提出資料

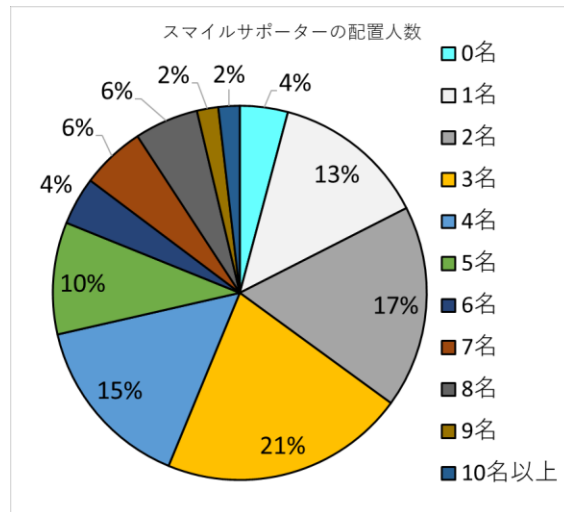
地域貢献事業（スマイルサポーター事業）  
実績調査アンケートグラフについて（参考）  
【令和2年度下半期調査】

大阪府社会福祉協議会 保育部会  
地域貢献事業推進委員会

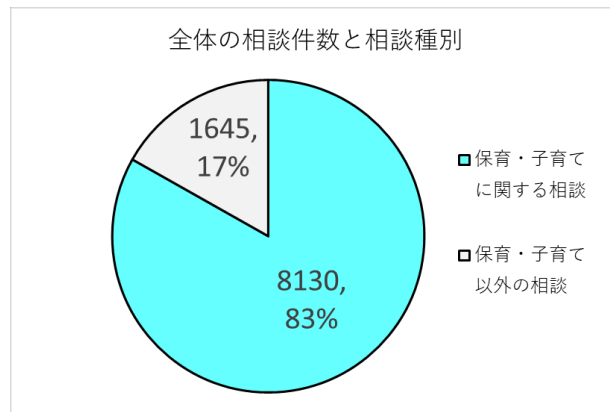
## 回答施設数



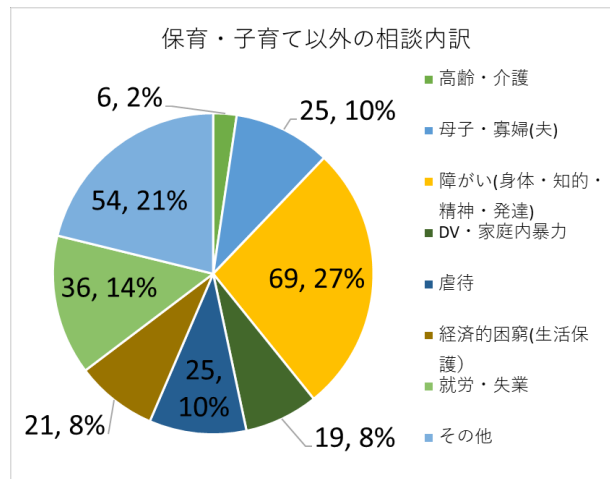
## スマイルサポーター配置人数



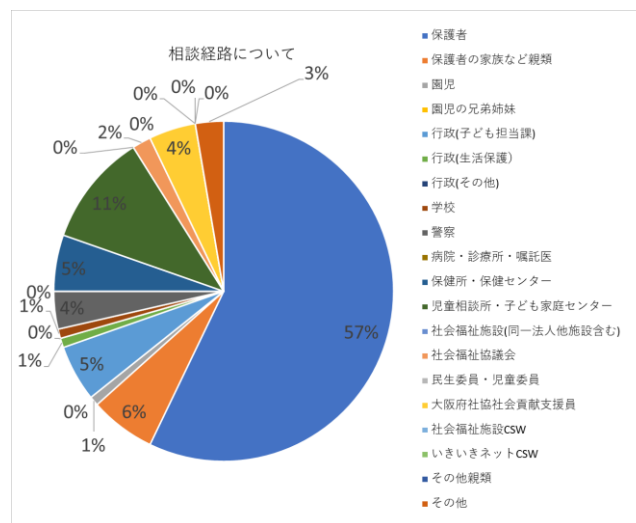
## 下半期相談件数と種別



## 保育子育て以外の相談内訳



## 相談経路について



令和元年度 大阪しあわせネットワーク 生活困窮者レスキュー事業 支援概要(※保育のみ一部抜粋・掲載)

NO	年齢	性別	紹介経路	支援月	世帯の特徴	経済援助 (申請分)
1	20代	女性	行政 女性相談担当	10月	未婚妊婦 就労収入 生活保護(申請中)	食材 冷蔵庫 布団一式 (後日返金) 24,742円
2	20代	女性	行政 女性相談担当	1月	金銭搾取 未就労 生活保護(申請中)	食材(米) 液体ミルク 85,750円
3	30代	女性	行政 女性相談担当	9月	母子 DV 外国人 生活保護(移管手続き中)	-
4	30代	女性	行政 女性相談担当	3月	母子 DV 生活保護(申請予定)	住居設定費 100,000円
5	20代	女性	行政 女性相談担当	12月	DV 母子 生活保護(申請予定)	レンジ 冷蔵庫 洗濯機 ホットカーペット オイルヒーター 照明器具 衣服
6	20代	女性	自園	3月	母子	-
7	30代	女性	大阪府女性相談	11月	母子 DV 7人世帯 妊娠6か月	食材支援(23612円) 冷蔵庫 洗濯機 子供用品